



Illustration by John Rego

ESG アナリスト・サーベイ 2023 : ギャップに注意

まえがき

苦境に立たされた時こそ、誰がまだサステナブル・インベスティングにコミットしているかがわかります。

そして今年もまた、様々な様相を呈していました。フィデリティのアナリストによる2023年ESGサーベイでは、経済や業績の低迷、一部の国でのESGに対する政治的懐疑の台頭が昨年とは明らかに異なる背景となっているのです。アナリストが担当する企業は、特にネット・ゼロ・カーボン・エミッションの目標達成に関して、十分なスピードで動いていないことは明らかです。その一方で、昨年すでに指摘したように、サステナビリティは多くの企業に浸透しつつあり、徐々に新しい常識になりつつあります。

今回のサーベイを実施した株式、債券、プライベート・クレジット、サステナブル・インベスティングチームの当社のアナリスト123人は、スプレッドシートや四半期ごとに発表される投資先企業の最新情報に頼るのではなく、オフィスを飛び出して自分の目で確かめに行っています。経営陣、サプライヤー、顧客に会い、事業がどのように推移しているかを尋ね、主張と現実を照らし合わせています。その結果、企業やセクター全体に関する深い専門知識を身につけることができます。

このような知識と経験を報告書にまとめると、強力な洞察力が形成され、今回で3回目となる当社のESGアナリスト・サーベイを作成するに至りました。

そして、そこから見えてきたものは実行可能なことでした：

政治家にとっては、世界中で厳格で一貫性のある規制を求める明確な要求があること。

また企業にとっては、透明性を確保し、自社の取り組みがライバル企業と比較してどの程度なのかを知ることができるということ。

そして投資家にとっては、中国の企業が追い付こうと競争している認識を持つこと。

Richard Edgar

エディター・イン・チーフ

Ben Traynor, Tobias Sims

サーベイ・エディター

目次

ギャップに注意: 企業はネット・ゼロへの大幅な投資拡大が必要	4
-----------------------------------	---

ESGの真の変化の原動力は政府による規制となるか	9
--------------------------	---

中国の特徴に応じたサステナブル・インベスティング	13
--------------------------	----



**ギャップに注意：
企業はネット・ゼロへの
大幅な投資拡大が必要**



フィデリティがESGの課題に関して所属アナリストを対象に実施した第3回サーベイでは、ネット・ゼロ目標の実現に必要な措置と実業界の現在の取り組みとの間には大きなギャップがあるという現実が明らかになりました。



Fiona O' Neill

ヘッド・オブ・グローバル・クロスアセット・リサーチ・ケイパビリティーズ

第3回目となる2023年フィデリティ・インターナショナル ESGアナリスト・サーベイで企業のネット・ゼロ計画は達成可能かどうかと質問したところ、「まだほど遠い」という回答が得られました。その理由として、技術格差、熱意不足、炭素排出量削減予算額が必要額をはるかに下回るといった要因が挙げられます。

当社アナリストによる担当企業の評価によると、国連で達成目標年として合意された2050年までに炭素排出量をネット・ゼロに削減する計画が順調に進んでいるという企業の割合は60%未満にとどまります。より野心的な2030年までの達成を目指す企業はわずか4分の1に過ぎません。

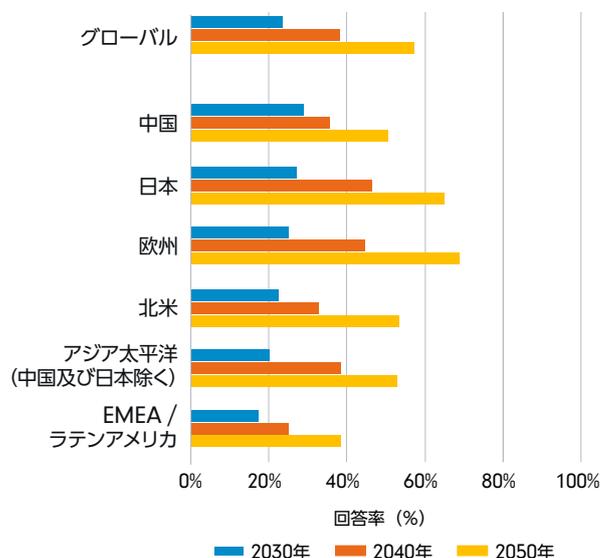
この結果は、これまでの進歩を損なうものではありません。世界の大手企業は現在に至るまで、ネット・ゼロに関する情報に耳を傾けています。今回のサーベイでは、先進国の多国籍企業の大半はネット・ゼロ目標に尽力しており、欧州企業の69%は2050年までに目標を達成するため、必要な予算を確保しています。

しかし、サーベイによると、当社が投資している大手多国籍企業は従来以上に本腰を入れる必要があり、政府もより積極的に働きかける必要があります。

気候分野を専門とするポートフォリオ・マネージャー Velislava Dimitrovaは次のように指摘しています。「投

資をすればリターンは得られるのですが、企業は先行投資をしたがりません。科学者が提示する期間内に目標を100%達成するには、規制による後押しが必要なのです。」

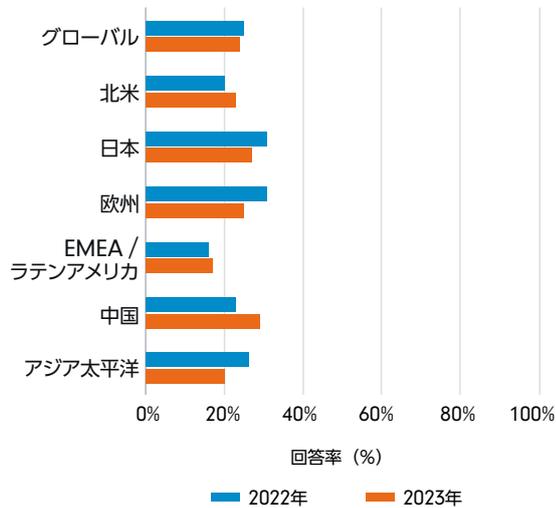
グラフ1: 大半の企業はネット・ゼロ達成に十分な資金を投じていない



質問: 「以下の期日までにネット・ゼロを達成するために十分な設備投資を割り当てていると思う担当企業の割合は?」
出所: フィデリティ・インターナショナル ESGアナリスト・サーベイ2023

グラフ2が示すように、2030年に1年近づいた時点で、ネット・ゼロを提示期限までに達成するアナリストの予想企業数は、全世界で1年前よりやや低下しました。一方中国に関しては楽観的な予想が増えているようです。

グラフ2: 2030年までのネット・ゼロ達成は大半の企業で非現実的



質問:「2030年までにネット・ゼロを達成するために必要な資本投資予算を確保していると考える担当企業の割合は?」
出所:フィデリティ・インターナショナル ESGアナリスト・サーベイ2023[注:このグラフでは過去の公表値が訂正されています。2022年サーベイでは、データの誤りに伴い結果が誇張されてしまいました。例えば、グローバルのデータは35%という過去の公表値から25%に訂正されています]

総合データの背景には、例外なく、事業と政策面に主眼を当てた複雑な選択があり、セクターや地域によってその違いは顕著なものとなります。

ラテンアメリカ及び東欧・中東及びアフリカ (LatAm/EMEA) の鉱業・及びコモディティ企業を担当する株式アナリスト、Laura Staffordは、次のように説明します。

「多くの場合、担当企業はネット・ゼロに必要な技術をまだ手にしていません。2050年までにネット・ゼロ達成を目指していても、達成の明確な道筋は立っておらず、どれだけの資本が必要なのかさえも把握していません。」

一方、際立った成功を収めているのが公益事業セクターで、再生可能発電での案件は多額の投資を引き寄せています。当社アナリストによると、5社中4社前後が2050年までにネット・ゼロ目標を達成すると予想されています。エネルギー分野では、再生可能に主軸を移した欧州企業と、北米のエネルギー企業をカバーする担当者との間では、明確な差異が見られます。

「エネルギーセクターは問題の中心にあり、一部は変革するでしょうが、残りは道半ばで終わるか、完全に諦めるでしょう」と米国エネルギー業界専門のクレジット・アナリスト、Randy Cutlerは予測します。

サーベイのデータに基づくと、
企業は対応可能な分野、
また対応しやすい領域に
重点を置いている傾向がある。

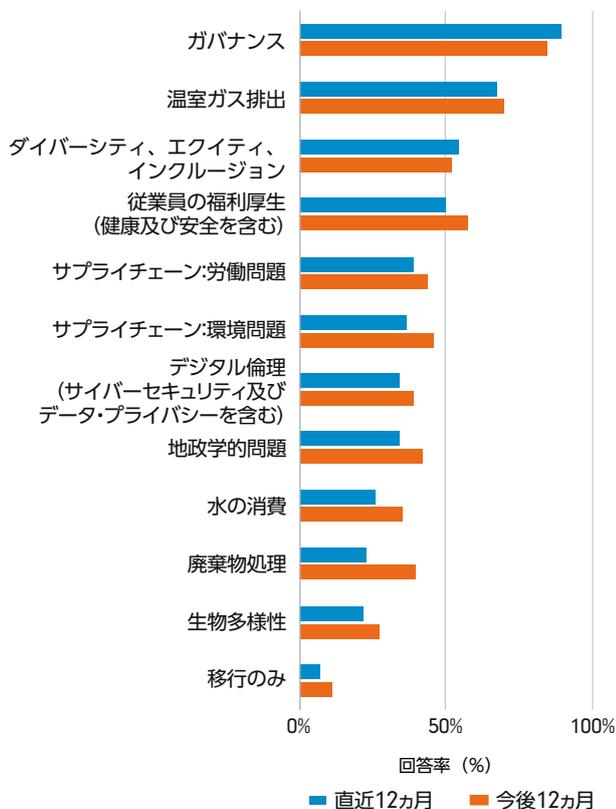
景気後退の恐れが足枷に

短期的には、世界経済の低迷がもたらすストレスがマイナス材料となります。事業状況が厳しくなるにつれ、企業経営者には長期的安定より短期的結果を重視することを求める圧力がかかります。

「担当企業のほとんどは、デフォルト状態または財務状態が深刻に切迫しています。ESGの優先順位は低く、今後12ヵ月間もその状態が続く可能性は高いでしょう」と経済危機の打撃を受けた中国の不動産セクターを担当しているアナリストのMing Gongは述べています。

サーベイのデータからは、企業が対応可能な分野、あるいは対応しやすい領域に重点を置いているということが示唆されています。企業は生物多様性や公正な移行 (Just Transition) の必要性といった、測定が困難で厄介な問題を議論はしますが、例えば、企業統治といった課題よりはるかに頻度が少ないのが現状です。

**グラフ3: エンゲージメントを巡る対話の中心テーマは、
なおガバナンスと温室効果ガスが支配的**



質問:「直近12ヵ月に企業と取り組んだESG分野での問題にはどのようなものがありますか?」「今後12ヵ月にどのようなESG分野での問題に取り組むことになるかと予想していますか?」
出所:フィデリティ・インターナショナル ESGアナリスト・サーベイ2023

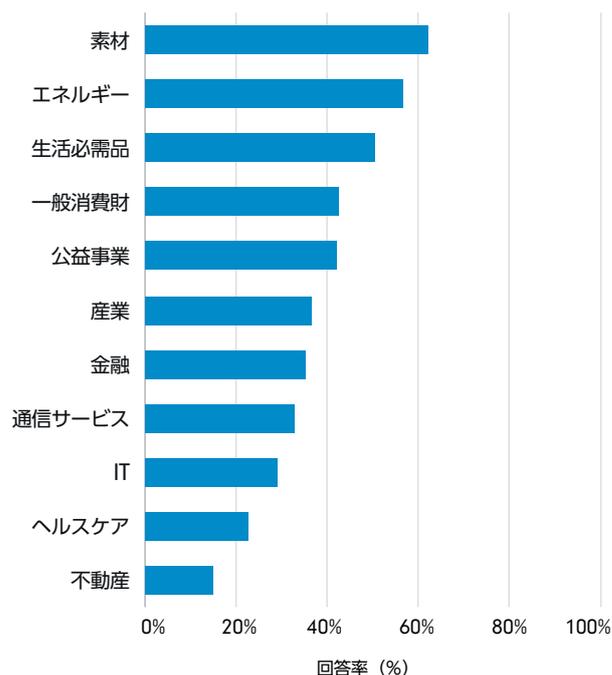
一部のセクターでESGは既定路線に

エネルギー移行により生じた機会が事業リスクを上回る状態は続いています。多数のセクターでESG分野での問題は日常業務と事業戦略で避けられない課題となっています。

「建設資材の流通などの領域では、中小企業は大企業ほどESG認証に多額を投じることはできませんが、入札プロセスではこうした認証の重要性は高まっています」と欧州一般消費財企業を担当するSerhat Birbilenは語ります。「Travis Perkinsのような大企業はESGに投資予算を割くことができるため、こうした中小企業のシェアを既に奪い始めています。つまりESGの基盤は一部の市場を統合しつつあるのかもしれませんが。」

他の指標も同様に、ESGに関する企業行動の成熟が示されています。当社アナリストの試算によると、ESG問題の取り組みを議題に含むケースは、企業との年間面談件数15,000件のうち39%に上ります。

グラフ4: 多くの企業会議でESGが議題に取り上げられている



質問:「直近12ヵ月間に、ESGトピックに関するエンゲージメントを含めた面談を開催した割合は?」
出所:フィデリティ・インターナショナル ESGアナリスト・サーベイ2023

アナリストはまた、自身がどの分野に影響を与えているかについて現実的です。投資家のエンゲージメントがガバナンスの変化に影響を与える最大の要因としてランク付けされていますが、社会問題や環境問題についてはさらに下位に位置づけられています。規制や政府の政策は、移行が進むにつれて変化を促す主要な要因と考えられています。政府のインセンティブもほぼ同様に重要ですが、自由市場や消費者自体は必要な推進力をもたらすには至っておりません。中国では、2060年までにカーボンニュートラルを実現するという政府の公約が、企業の取り組みに大きな変化をもたらしています。

誇張される資質

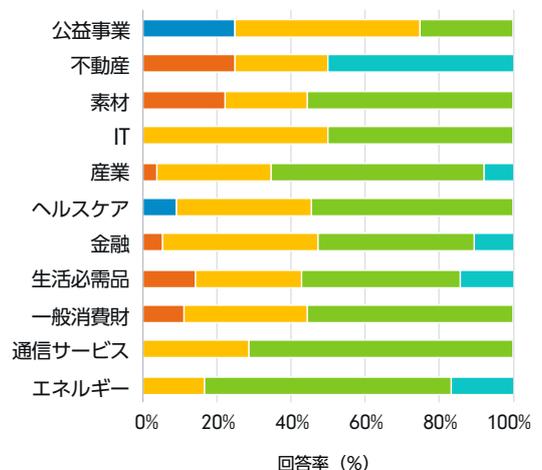
企業がサステナビリティ・チームを構築する中、経営幹部との面談の割合は3年連続で¹わずかに減少しています。しかし、ESGの課題に企業が対応していると73%のアナリストが回答しており、この数字は2年前にこのサーベイを開始して以来、着実に上昇しています。回答者の半数以上は、役員報酬が排出量目標に連動するようになったと述べており、このサーベイでは、60%以上の企業が取締役レベルでサステナビリティを監視していることが示唆されています。

しかし同時に、誠意に欠ける行動も見られます。自社の行動に裏付けられていないESGの資質を宣伝していると、当社のアナリストのほぼ60%が推定しています。昨年、当社のアナリストの約半数が同じ評価をしており、ESGに関する資質が誇張される傾向が一般的になっている可能性が示唆されています。

「通常、ミスマッチは、企業のビジネスのクリーンな側面のみを宣伝したり強調したりすることであり、その場合、企業が行っていることのほとんどは持続不可能なカテゴリーにとどまっている」とアジア太平洋（除く中国、日本、オーストラリア）を担当するサステナブル・インベスティングアナリスト、Paul Milonは述べています。「選択的コミュニケーションによるミスマッチが生じています。」

¹ 注：昨年はデータの誤りにより、比率がわずかに上昇したと誤って報告しました。

グラフ5: 表明している内容と実際の行動



- 実際のESGへの取り組みよりも大幅に誇張している
- 実際のESGへの取り組みよりもやや誇張している
- 実際のESGへの取り組みと合致している
- 行動によって正当化されるよりもやや優れたESG資質をアピールしている
- 行動によって正当化されるよりも大幅に優れたESG資質をアピールしている

質問:「ESG資質を向上させる企業の取り組みについて、企業の行動は次のうちどれが一般的だと思いますか?」グラフはアナリストの割合。
出所: フィデリティ・インターナショナル ESGアナリスト・サーベイ2023

通常、企業の業績が低迷しているセクターで、この傾向が顕著となっています。エネルギー・セクターでは、アナリストの83%が、カバーする企業は資質を中程度または大幅に誇張していると回答しています。

国外でのトレードオフ

より優れた社会的・環境的な状態への移行は複雑であり、しばしばトレードオフを伴います。ソーラーパネルは化石燃料によるエネルギーよりも優れていますが、一部は強制労働で作られたパネルもあります。先進国の銀行は、金融へのアクセスがより容易であることを宣伝していますが、弱い立場にある顧客はしばしば過剰な請求を受けることになります。

これらの問題と矛盾は時間の経過とともに表面化しており、それらを解決することも移行の成熟化の一部となります。しかし、それは成熟に向かっています。企業が公約を発表し始めた当初は、漠然とした公約に過ぎず、それを検証する方法はありませんでした。現在では、いくつかのデータがあり、議論はより具体化されています。悪魔は細部に宿ると考えられます。当社のサーベイが示すように、非常に明確なのは、現在の状況よりもはるかに多くのことを行う必要があるという点です。

ESGの真の変化の原動力は 政府による規制となるか





今年のESGサーベイで当社アナリストが最も強く打ち出したメッセージは、企業行動の変化に対し政府規制がもたらす有効性です。企業行動の変化については、投資家、消費者、従業員、競合他社もそれぞれの役割を果たしていますが、企業に対し強制的に改善を迫ることができるのは、規制改正だけです。



Gita Bal

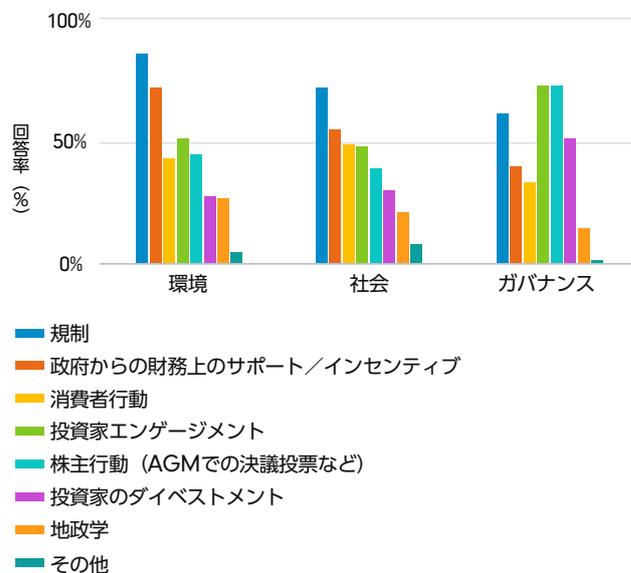
グローバル・ヘッド・オブ・フィックスド・インカム・リサーチ

当社は3年間にわたりESGサーベイを実施してきましたが、これは全般的に筆者が金融市場で見たこともないほど奇妙で理解が難しい内容でした。世界の大半がロックダウン状態にあった2021年のサーベイ開始以降、当社アナリストは欧州での戦争、サプライチェーン危機、急速に上昇するインフレ率といった状況の中で、担当セクターを追跡し続けてきました。そして、このような現実的課題があったにもかかわらず、企業がESGの分野で勇気づけられる、具体的な改善を達成する姿を目撃してきました。

一方で、今年のサーベイでは、景気後退の脅威が迫る中、企業の進捗状況に遅れが生じており、ネット・ゼロ達成に向けて必要となる資金の調達手段が深刻に不足していることが浮き彫りになっています。ただし、ESGサーベイでは、このギャップを埋める方法に関して、フィデリティのアナリストによる洞察を提示しています。

その主導権を握るのが政策です。環境・社会・ガバナンス(ESG)分野での行動変化を促す最も重要なトップ3に入る要因と、アナリストの60%が指摘しています。

グラフ6: ESGに変化を起こすうえでの上位3つの要因は規制とインセンティブ

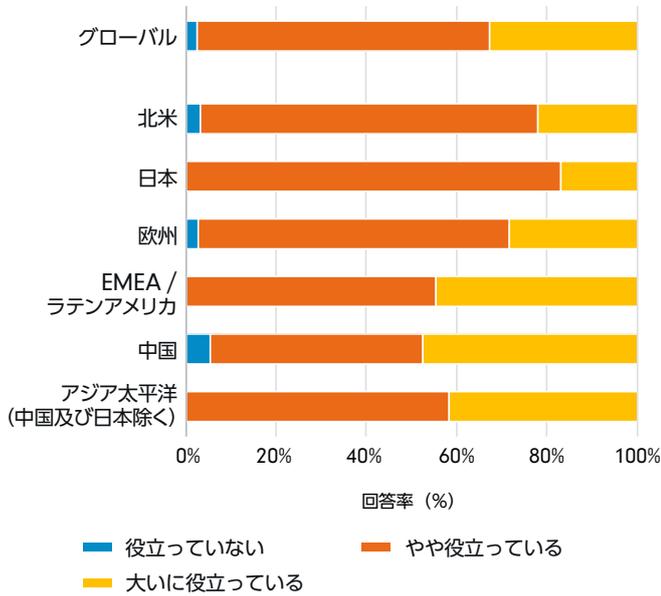


質問:「今後12か月間で貴社の環境に関する実務に変化を起こす原動力となるのは何だと考えますか?」「今後12か月間で貴社の社会に関する実務に変化を起こす原動力となるのは何だと考えますか?」「今後12か月間で貴社のガバナンスに関する実務に変化を起こす原動力となるのは何だと考えますか?」グラフはそれぞれの質問に関し上位3つの最も重要なファクターの割合を示す。

出所:フィデリティ・インターナショナル ESGアナリスト・サーベイ2023

このダイナミクスは特に中国で顕著で、2060年までにカーボンニュートラルを達成するという政府の公約が、トップダウンによる介入力を示しています。

グラフ7: 政府の規制が進歩の加速に有効との意見が大多数: 地域別



質問:「企業がゼロを目指すうえでESG規制はどの程度役立つと思いますか?」[妨害している]という選択肢を選んだアナリストはいなかった。
出所:フィデリティ・インターナショナル ESGアナリストサーベイ2023

今後の展望

当社のアナリストは、企業行動を確実に改善させると考えられる政策として、プッシュ型とプル型の両面から幅広い政策を挙げています。欧州業界担当株式調査アナリストのTristan Purcellは、発電分野での変革推進策として、構築規制の厳格化と再生可能エネルギーの迅速な導入の義務付けが、実証済みで効果が明確な二政策であると認識しています。

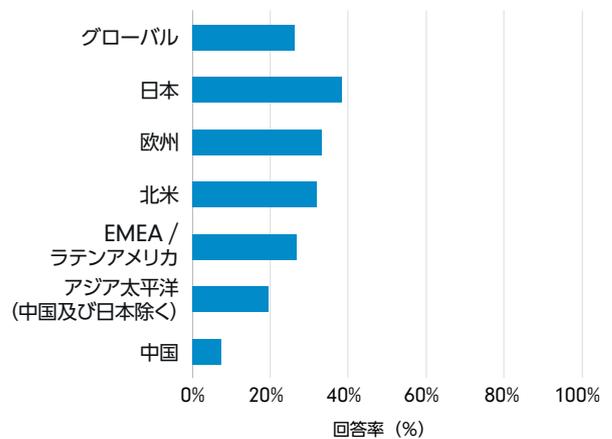
サステナブル・インベスティングチームのアナリスト Harriet Wildgooseは、温室効果ガス排出量の約3分の1を占めるセグメント²である農業及び食料システム全般において、現行奨励策が「ネット・ゼロ及び自然関連の目標にそぐわず、国と地方レベルで環境再生型農業をはじめとする解決策へ方向転換する必要がある」と指摘しています。

² 注:「食料システムは人為的な温室効果ガス世界排出量の3分の1を占有」Nature Food誌。2021年3月。

マットレスのリサイクル義務化から熱ポンプの設置に関する議論まで、多様な業界アナリストから優れた提案が幅広く提出されています。

サーベイで浮上した一つの共通テーマは、異なる法域で基準を整合させることが必須であり、炭素の有効な価格付けを呼びかけるアナリストの声が繰り返し寄せられました。炭素市場での価格設定は非効率なものであり、企業は排出量の相殺が必要でないため、不自然に低く抑えられた調達源を利用できます。また、市場の運営方式は地域間でほとんど標準化されていません。EUはこうした問題を明確にするうえで先陣を切っており、米国インフレ抑制法にはより明確な文言が盛り込まれています。ただ、世界全体で生産的な活動基盤を醸成するにはなお指導力が必要です。

グラフ8: カーボン市場はあまり活用されていない: 地域別



質問:「貴社の企業がネット・ゼロ計画を遂行する上でカーボン市場を利用している割合はどれくらいですか?」
出所:フィデリティ・インターナショナル ESGアナリストサーベイ2023

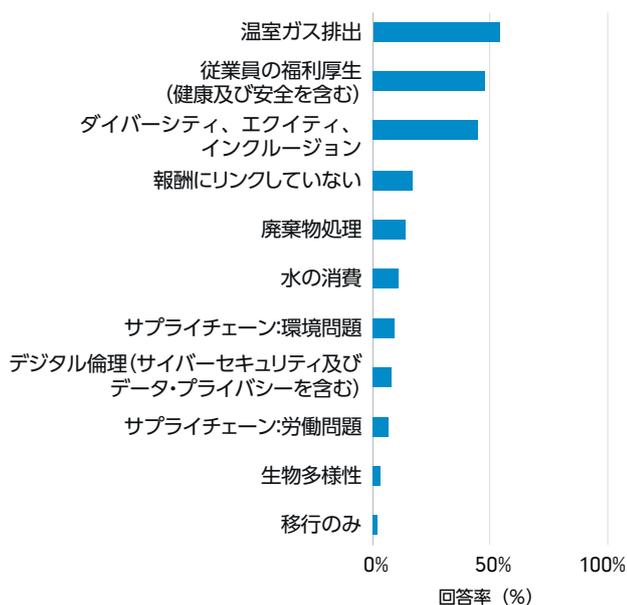
現時点において、ネット・ゼロ計画の一環として炭素市場を利用しているのは、フィデリティのサーベイにおける対象企業の約4分の1に留まります。

測定の意義

時には、企業に関連基準の測定（及び報告）を義務付けるという単純な規制が最も効果をもたらす場合があります。筆者がかつてアナリストとして担当したクルーズ船運営会社では、自社船舶の炭素排出量どころか、使用しているプラスチック製ストローの数ほど軽微に思われるものまで、一切測定していませんでした。ところが業績を追跡し始めた途端、行動が変化し、発生する廃棄物が即座に減少しました。

同じく、企業が温室効果ガス排出量の報告を義務付けられたことで、その数値削減に真剣に取り組むようになりました。さらに効果的なのは、主要サステナビリティ指標を経営陣の報酬と連動させることと考えられます。ダイバーシティ及びインクルージョンのデータを測定・開示するよう企業に求める同様の規制は、この指標が報酬の基礎となる一般的な指標となったことを意味します。

グラフ9：経営幹部の報酬が最もリンクされているのは炭素排出



質問:「貴社は現在、上級管理職の報酬を以下のESG課題のいずれかとリンクさせていますか?」
出所:フィデリティ・インターナショナル ESGアナリスト・サーベイ2023

対照的に、生物多様性などの課題に関して企業が従わなければならない基準ははるかに少なく、信頼性の高い指標の確立には遅れが生じています。自社の活動データを測定する企業は少なく、上位管理職の報酬を生物多様性目標と関連付けるケースも依然少ないままです。生物多様性をめぐる進展があまりに遅いことを考慮すると、この分野における単純な規制の変更から得られる潜在的な利益には目覚ましいものがあるかもしれません。

エンゲージメントを図る

規制の介入が必要不可欠である一方、金融業界も重要な役割を果たしています。アナリストの大多数は、ガバナンスの変革を促す最も効果的な方法として、投資家のエンゲージメントと株主行動を挙げています。また、これらを環境・社会活動の改善方法のトップ3に挙げたアナリストは半数前後に上っています。

もちろん、フィデリティの介入が具体的かつ有意義な変化につながった事例は多数あります。当社主導のもとで鉱業複合企業のGrupo Mexicoと共同で実施した取り組みはその1例であり、同社は2050年までのネット・ゼロ達成などの新しい排出量目標を公表しました。

実業界がよりサステナブルな未来へと舵取りするのに効果を発揮する他の方法には、自力で大幅な改善に取り組む契機になり得るものの測定が難しい、より漠然とした要素が含まれます。グローバルな同類企業をベンチマークとして受け入れる企業の前向きな姿勢、従業員を惹き付ける意欲、社会や顧客からの圧力がそのような要素の例です。

こうした要素では、トップダウンの介入が驚くほど功を奏します。投資家であり消費者でもある筆者は、世界の改善を望んでおり、その実現に向けてできる限りの方法を推し進めますが、最も効果的な結果を伴う実質的変化を強制できるのは、政府に他なりません。

中国の特徴に応じた サステナブル・インベスティング





当社のESGサーベイによると、中国は他の地域ほどサステナビリティ原則の実施に向けて進んでいるわけではありません。しかし、これは投資家にとって、行動を呼びかけることを意味し、楽観的になる理由でもあります。



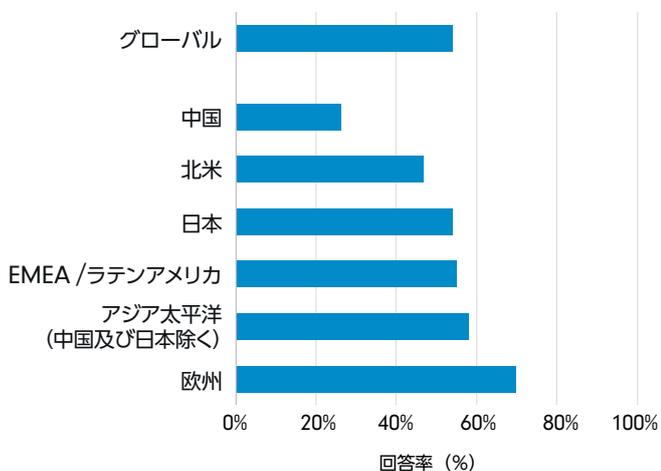
Victoria Mio

ヘッド・オブ・エクイティリサーチ、アジア

欧米ではサステナブル・インベスティングは輝きの一部を失いつつあるかもしれませんが、中国はその道程において完全に初期の楽観的な段階にある様相がうかがえます。

中国企業の経営陣にとって、環境・社会・ガバナンス(ESG)の要素は、低い水準からではありますが、このところ着実に優先順位を上げてきています。しかし、2020年に習近平国家主席が2030年にCO₂排出量をピークアウトさせ、2060年にカーボンニュートラルを達成するという中国の公約を発表して以来、この取り組みは新たな緊急性が生じています。

グラフ10: ネット・ゼロ目標でキャッチアップを図る中国企業



質問:「カバレッジ内でネット・ゼロ目標を掲げている企業はどれくらいの割合ですか?」
出所: フィデリティ・インターナショナル ESGアナリストサーベイ2023

習近平国家主席のネット・ゼロの公約は、前向きな意味合いを持つものとはいえ、まだ共同歩調の態勢がとれていない企業にとっては、従わなければならない明確なトップダウンの課題になります。中国企業を主に調査するセクター・アナリストは、担当企業のうちネット・ゼロ目標を掲げているのは約4分の1に過ぎないと述べています。対して、全世界の平均では、対象企業全体の5割強です。この数字をそのまま中国企業全体に当てはめることはできませんが、迅速な行動が必要であることを確かに指し示しています。「政府による国家レベルの排出量削減目標と足並みを揃えるつもりであれば、中国企業は追い付くために多くのことを迅速に実行する必要があります」とフィデリティ・インターナショナルのアジア・スチュワードシップ責任者であるFlora Wangは述べています。

目標とする成果を設定

しかし、中国は「政治的意思のあるところに道は開ける」とする国です。企業のネット・ゼロへの移行を後押しする上で規制は「大いに役立つ」と回答した中国担当のサーベイ回答者はほぼ半数に上っており、他のどの地域をも上回っています。

事例報告によれば、このトップダウンの規制圧力を増幅し、影響を最大化する余地があります。「担当企業とのコンタクトを通じて判明した課題の一つは、国家目標が地方レベルまで到達しないケースが多いことです」と上海の債券アナリストで、地方政府の資金調達機関をカバーするWen Wei Towは語っています。「その結果、企業にカーボンフットプリント削減に資する行動計画やリソースが欠落している場合があります。そのため、グリーン移行を加速させる一つの方法として、この問題の改善を挙げることができます。」

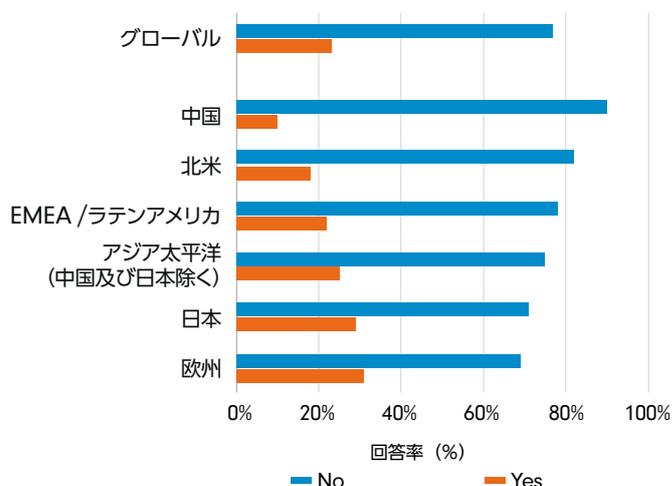
中国におけるエネルギー移行は依然として初期段階かもしれませんが、投資家にとって大きな機会を創出しつつあります。環境問題への対応という好機を活用しようと試みる先行組の中国企業は、急速に変化するこの市場ですでに存在を強化し始めています。

電気自動車 (EV) を考えてみましょう。中国はすでに販売台数で世界最大のEV市場になっていますが、形勢は急速に敏捷な国産メーカーに有利になりつつあります。「国産自動車メーカーは新しいEVブランドや製品を生み出し、海外ブランドから市場シェアを奪おうとしています」と香港を拠点に中国の自動車メーカーとバッテリーメーカーを受け持つ株式アナリストのEric Tseは語っています。「バッテリーメーカーは、太陽光発電、風力発電などの再生可能電力設備の展開に派生する需要の急増を大いに利用しています。それらの設備は、太陽が出ていない時や風が吹いていない時でも中断せずに電力供給を続けられるように、エネルギー貯蔵ソリューションと組み合わせる必要があるためです。」

中国担当の他のセクターアナリストは、廃棄物や水の管理、あるいは低炭素セクターへの貸し出しを増やしている国内銀行セクターに、成長のチャンスがあると見ています。

成長の余地

グラフ11: 市場にはESGを改善する中国企業に対しこれまで以上に報いる余地が存在



質問:「ESGプロフィールを改善した結果、会社の資本コストが改善した例を目にしたことがありますか?」
出所: フィデリティ・インターナショナル ESGアナリスト・サーベイ2023

環境により配慮した活動を導入することを求める規制上の要請は強力なものですが、その一方で、企業は、移行を行う同様の説得力のある市場ベースのインセンティブを必ずしも持っているようには見えません。たとえば、当社の調査では、中国企業はESGプロフィールの改善が最も資本コストの低減につながりにくいことが明らかになっています。その結果として、導入済みの(たいていは良いものである)サステナビリティ慣行を外部関係者に知ってもらおうとする企業の意欲が削がれます。

「中国企業に、ESGの開示や外部サステナビリティ格付け機関から受ける評価を拡充、深化させる余地があるのは明らかです」と上海を拠点に建設資材・機械セクターの企業を受け持つ株式アナリストのAlex Dongは語っています。

しかし、この価格応答機能の欠如は、同じ発行体によるグリーンボンドの非グリーン債務に対する価格プレミアム、いわゆる「グリーンニアム」が見られないことなど、当社が中国市場で目にする他の動向と一致しています。

当社が成長と発展の余地があると見ている他の領域に、炭素排出権取引があります。中国企業がネット・ゼロ計画の一部として炭素排出権取引を利用していると述べているアナリストは10%以下であり、すべての地域のなかで最低水準です。理由の一端は、中国国内の炭素排出権取引市場がまだ新しく、利用できるのは電力セクターに携わる企業に限られていることです。「中国がカーボンニュートラルやさらなる炭素排出権取引の発展に向けて

取り組みれば、エネルギー移行に関連するより多くの方針や慣行の導入を企業に促すことになるでしょう」と香港を拠点に中国の事業会社を受け持つ株式アナリストのTheresa Zhouは語っています。

高みを目指す

調査対象の全地域のなかでは、おそらく中国は特に温室効果ガス排出量の削減に関して、サステナビリティ実現余地が最も大きい地域と見られます。しかし同時に、欧米企業との歩調を合わせるという点では、中国企業は通常、より多くの課題を抱えています。当社は、中国がその差を縮める見込みのあるいくつかの領域に光を当てました。他にも多数存在します。そして、目標はこれ以上ないほど明確なのです。



ゼロ・カーボン実証地区の建設現場で働く労働者たち(クレジット:VCG / Contributor, Getty Images)

- ・ 当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、その正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- ・ 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- ・ 当資料に関わる一切の権利は引用部分を除き作成者に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- ・ 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

MK230629-2

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第388号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

